

編集後記

米国のトランプ政権が世界を騒がせている。ウクライナとガザ危機への対応、相互関税発動提案、国際開発省(USAID)予算削減など数々の発言と共に、編者が特に気になったのが、ハーバード大学の反ユダヤ主義対策に対する脅しと助成金一部凍結とである。同大学はトランプ政権の圧力に対抗し、連邦地方裁判所に提訴した。この圧力の背景にあるのは、大学をリベラル教育育成の拠点とみなし、高等教育に対する不信感を募らせる共和党支持者を意識したものだという。リベラル教育はエリート教育であり、民主党のDEI政策が行き過ぎだからだという。問われているのは、大学など教育機関の独立性、多様性の損失、表現の自由の制限、研究機関としての頭脳流失、などである。特に、共和党支持層である高等教育を受けていない工場労働者からの反発があるが、米国の多様性と教育格差に対する不信もここまで来たかという驚きもある。今後トランプ政権とハーバード大学との対立を見守りたいが、日本でも近年日本学術会議に会員候補の任命人事で政府が介入し拒否したことがあり、決して他国のことではない。教育機関の世界において独立性という守るべき牙城に対し、いつでも政府が介入する可能性があるという一つの事例である。過去の独裁政権のもとでは、大学における教育の自由も決して保障されないという事実を歴史が証明している。

さて、本号の特集は、「第2次トランプ政権をにらんで、GAD(ジェンダーと開発)を再考する」である。トランプ政権によるDEI攻撃の中にジェンダーに対する批判も含まれている。岡野内巻頭文では、「人類社会をすっかり変えるためのジェンダー研究」として、中根論文、沢柳研究ノートについて触れている。岡野内はGADアプローチへの第2次トランプ政権による逆襲への危惧と北東シリア自治政府の女性革命を紹介し、中根論文はインドの家父長制による女性への暴力の構造の根深さを分析し、沢柳研究ノートでは国際NGOプラン・インターナショナルによるジェンダー・トランスフォーメティブ教育(GTE)の成功事例を報告していることに希望を持ちたい。

本号では、特集の他に、以下の投稿論文が掲載されている。
本村論文は、国際人権規範としての子どもの権利条約の起草過程を法多元主義の視点から論考しているが、国際人権規範と法多元主義の間には対立だけでなくバランスを重視した関係もあり、今後子どもの権利に関する国際人権規範と法多元主義の好ましい関係をどのように構築していくのが問われている。

妹尾論文は、サブサハラ・アフリカ(SSA)における食糧食事エネルギー量の1962年-2019年の変遷をFAOのデーターを基に分析し、SSAの人々が食糧をどの程度消費可能なかを検証し、その結果は先行研究を覆し、大変化を遂げているSSAの食糧をめぐる状況を実証した見事な論文である。

重田書評は、北野 収/西川芳昭 編著『「新装版」人新世の開発原論・農学原論―内発的發展とアグロエコロジー―』について論考し、人間中心の内発的連帯・エコロジーの農的連帯が必要であることを述べた。

最後に、今回の本誌の編集作業は、福島浩治理事(編集担当)により行ったことを付記する。

(2025年4月25日 編集長 重田康博)

アジア・アフリカ研究

2025年 第65巻 第2号(通巻456号)

2025年4月25日発行 機関購読料：年間15,000円

編集人 重田 康 博

発行人 岡野 内 正

発行所 特定非営利活動法人
アジア・アフリカ研究所

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-17-10

Tel&Fax: 03 (5972) 4740

E-mail: aaken@bz01.plala.or.jp

URL: <http://www.aaij.or.jp/>

印刷所 三和印刷(株)
長野県長野市川中島町1822-1

本誌上で各論考の著者がその責任において述べた意見は、特定非営利活動法人(NPO法人)アジア・アフリカ研究所としての見解を表すものではありません。

The articles in *Quarterly Bulletin of Third World Studies* do not represent the views of The NPO Corporation Afro-Asian Institute of Japan (AAIJ). Responsibility for opinions expressed in them rests with their authors.